

点において完全な世俗主義を達成できている国は世界でもごく少数である。著者は最後に、世俗主義とリベラリズムを民主主義の「デフォルト」として見るのではなく、宗教が民主主義へプラスの貢献をする側面に着目する必要性を指摘している。

以上に各章の内容を概観したが、本書の主要な論点は、何よりも、イスラームと民主主義に関する議論において、リベラリズムと世俗主義について再考することの重要性を明らかにしている点にある。端的に言えば、イスラームは民主主義とは親和性があるが、リベラリズムと世俗主義とは対立する側面を持っており、ムスリム社会が非リベラリズム・非世俗主義を前提として民主主義を営むことは可能だということである。

なお、本書で用いられるリベラリズムという概念は、日本で一般的に「リベラル」という場合に意味される広義の開放性や寛容性などではなく、ロックから始まりロールズなどの系譜に至る啓蒙主義思想に端を発する近代自由主義思想を指している。

本書は、イスラーム（ないしは宗教一般）がその神学的背景から自動的に民主主義と対立するという決定論が、いかに短絡的であるかを、個別の組織の事例を分析して明白に示している点で高く評価できる。インドネシアの事例では、諸運動や組織が取る教義的立場はその誕生の系譜に大きく依存しており、またそれが制度化される際には政府の役割が決定的な役割を果たしている。この分析はインドネシアだけでなくその他の地域のイスラーム社会の研究にも用いることができるであろう。

付言すると、リベラリズムや世俗主義のとらえ方も本書の重要な貢献である。タラル・アサドやサバ・マフムードなどが世俗主義の制度化メカニズムを解明している点は、本書でもいくども触れられている。彼らの示す世俗主義の制度化が極めて包括的に行われたフランス、トルコ、中国などの事例とは対照的に、多くの国では完全な世俗主義は達成されておらず、宗教と政府の関係性におけるグレーゾーンはほとんどの国に存在している。むしろ、非世俗主義的・非リベラリズム的な民主制こそが現代世界のデフォルトなのだと考えれば、イスラーム世界が民主制を達し得るかどうかという議論をする際に欧米的な世俗主義やリベラリズムを前提にすること自体が、欧米至上主義やオリエンタリズムを引きずっていると言わざるをえないことになる。

本書の学問的貢献は、インドネシアにおけるイスラームと民主主義の関係性を説明する際に著者が提案した新しい概念の「篤信的ナショナリズム」および「共同体的寛容性」にある。ただ、この概念をインドネシア社会のイスラーム思想全般に適用できるかどうかは、さらに検討を必要とする。評者が研究している近代プラサントレンなどの宗教教育機関や宗教権威とされる知識人の思想は、本書で取り上げられた主流派の市民社会組織とは異なる性質を持っており、彼らの提唱する寛容性も経路依存性から解析できるのかについては実証的な考察をおこなってみたい。

総じて、本書は、これまでのイスラームと民主主義をめぐる議論に、新たな理論的枠組みと視座を提供するものとして画期的な本であり、是非、イスラームやインドネシアの専門家だけでなく、現代の政治思想に関心を持つ方にも一読をお勧めしたい。

(水野 祐地 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Justin Gengler. 2015. *Group Conflict and Political Mobilization in Bahrain and the Arab Gulf*. Bloomington, US: Indiana University Press, xii+209pp.

湾岸地域が中東域内において、また日本や欧米などの先進国の経済、ひいては世界経済にとって大きな重要性を持っていることは、あらためて述べるまでもない。その一方で、湾岸地域ではさまざまな問題が生じており、域内諸国の安定性にも不安が生じている。しかし、本書が対象としているバハレーンについては、これまで研究蓄積が薄かった。

本書はアラブ湾岸地域における集団間の対立とそれによって生じる政治の流動化について、バハレーンを事例とした研究である。著者のジャスティン・ゲングレーはカタル大学社会経済調査研究所で湾岸地域の政治を研究しており、湾岸諸国を理解する上で貴重な一冊となっている。

本書は6章構成となっており、章題は以下の通りである。

- 第1章 バハレーンとアラブ湾岸における集団基盤型政治的動員
- 第2章 征服者と被征服者——バハレーンにおけるスンナ・シーア派関係
- 第3章 バハレーンにおける宗教と政治
- 第4章 バハレーン調査
- 第5章 レンティア理論とその現実
- 第6章 体制不安定時代における政治的多様化

GCC諸国を「レンティア国家」とする視角はかなり広く受け入れられているが、著者は第1章で、従来のGCC諸国における「レンティア効果」に対し、原油生産による一人当たりの分配所得を用いて反論を展開している。各国の分配所得は、サウディアラビアの16,400ドルが最も低く、オマーンは18,300ドル、バハレーンは29,000ドル、クウェートは73,000ドル、UAEは131,500ドル、カタルは428,000ドルである。このデータからは、国民へのサービスが低い事に因る政情不安が起きているとすれば、分配所得がバハレーン以上に低いサウディアラビアやオマーンで政情不安が起きていないことへの説明がつかない。そこで著者は民族や宗教に着目し、政治協力や反対運動はこれらを基盤とした集団毎に形成されると考えた。それが正しいならば、カタルやUAEといった国民の均質性が高い国において政治的動乱が少ない事も説明しうる。そのため、湾岸における反政府運動は、レンティア効果などの経済的視点よりも、政治的制限への反対に着目することが重要と主張している。

第1章の主張に基づき、第2章ではスンナ派とシーア派について焦点を当てている。バハレーンでは1783年にハリーフ家率いるスンナ派部族勢力が、サファヴィー朝下にあったシーア派勢力を制圧した。以降「征服者」としてのスンナ派、「被征服者」としてのシーア派という構図が成立したと述べられている。バハレーン島は東アラビアの一部であり、この地域は長らくシーア派によって統治されてきた。バハレーンのシーア派は、東アラビアにおける彼らの統治がハリーフ家の征服をもって終焉したと考えていると、著者は報告している。1550年にはポルトガルの占領によりすでにシーア派の統治が終焉していたことを鑑みると、バハレーンにおけるシーア派がスンナ派をどう認識しているかを知るうえで、この指摘は非常に興味深い。この宗派間の断絶は、「バハレーン人」の自己認識にも組み込まれている。その一方で著者は、スンナ派はシーア派が宗教的連帯によって超国家的な戦線を築いているという認識を強めていると主張している。その事例として、たとえば親政権的なシェイフが、バハレーンのシーア派政党ウィファークがイエメンのシーア派と協力関係にあると述べたことを挙げている。その一方で、ハリーフ家はスンナ派国民を増やすために、アラブ系・非アラブ系(パキスタンなど)を問わず国籍を付与し、意図的に人口バランスを操作していると思われる。

第3章では、バハレーンにおいて宗教が政治と結びついていることを、ムハッラム月のアーシューラーや宗派政党に着目して説明している。「フサインの殉教」を悼むアーシューラーの行事は、湾岸地域においてしばしばシーア派による反スンナ派の暴動に発展してきた。バハレーンと同じく、シーア派が政治的に抑圧されているサウディアラビアでも、アーシューラーを契機に暴動が起きている。宗派政党に関しては、シーア派政党であるウィファークとハックが取り上げられている。ウィファークは2006年の選挙に参加して、下院における比較第1党となった。その政治姿勢は議会進出にあたり、反体制派から穏健的な野党へと、政府との過度な対立を避ける現実的な姿勢をとっていた、と評価されている。もう一方のハックはより強硬派であるという評価が一般的である。ハックはウィファークの2006年選挙参加に反対し、ウィファークから離脱した勢力が設立した政治団体で、2006年と2010年の選挙には参加していない。

第4章は、まずバハレーンの調査結果を分析するにあたり、他のGCC諸国の政治体制に関する分析にも有用であるかを検討している。著者は軍事的・宗教的に強力なイランが背後にあるため、GCC諸国ではその人口比によって程度の度合いは異なるものの、シーア派国民は体制にとり脅威と映っていると指摘している。そのため、集団対立が最も先鋭化しているバハレーンで得られる調査結果は、他のGCC諸国の政治分析にも有効であると主張している。著者は2011年政変以前(2008年4月から2009年6月まで)に調査を

行ったが、当時から治安当局による調査への制限があったことを報告している。

この調査では、宗派の分布が明らかにされている——(1)人口は北部から中部に集中している。(2)北部州はシーア派が多数派を形成している。(3)南部州には新設のハマド・タウンのように混住地があるものの、暴力的な宗派対立は珍しくない。これはシーア派住民とハーリーファ家の同盟部族勢力による対立である。(4)中央州はシトラとその他に分かれる。シトラは基本的に工業地帯及び海軍の用地であるが、北側にはシーア派が居住している。彼らが政府からの待遇に強い不満を持っていることが、住民からのヒアリング調査で判明している。その他の地域では、イーサー・タウンの混住を除き、シーア派とスンナ派がそれぞれ集落単位で生活している。以上のことから、バハレーンでは新設のハマド・タウンやイーサー・タウンを除き、ほとんどが宗派集団に分かれて暮らしていることが明らかとなった。

第5章は宗派政治的な対立に加え、バハレーンにおいてなぜ国民の政治的平穩を買うことができないかということを検討している。著者はその際に、レントの分配がどのようになされているかを重視する古典的なレントイア理論を批判している。すなわち、政治的に敵対しうるアクターと支持者となりうるアクターどちらにより多く配分しているかにより、為政者に対する認識が分かるとは限らないとしている。

著者はレントの分配に代わり、公共部門への宗派別の就業率を重要な指標としてあげている。これはシーア派では38%、スンナ派では51%と明確な違いが調査によって得られた。両宗派ともに、より高学歴になるほど公共部門での就業率が上昇し、さらに宗派間での差が縮まることが証明された。さらにバハレーン政治に対する意見や行動は、自分たちの代表への信頼度以外の全ての項目(たとえば民主主義のレベル、警察への信頼、司法への信頼など)においてスンナ派がシーア派を上回った。言い換えると、シーア派は自分たち自身の代表(つまり、ウィファークの議員など)を信頼しており、スンナ派よりも集団間の結束が強い。さらにシーア派はスンナ派よりも積極的に政治参加を果たす意思を持つ傾向がある。両宗派ともに、自分を「宗教的である」と認識している人の方が、そうでない人よりも政治参加への意欲が高い。

第6章では、国民が分断された状態にあることを再確認しつつ、この分断が「レントイア効果」を阻害している理由であると主張している。シーア派にとっては抑圧者からの解放というモチーフを通して自らを、シーア派第3代イマーム・フサインの殉教のイメージに重ねることができる。一方のスンナ派国民は、シーア派による反政府運動が成就すれば、それは国内の体制変革のみならずイランからの影響に晒されると考えている。これは2003年以降のイラクで実際に起きたことであり、そのためスンナ派にとっては政治に無関心な層も含むスンナ派集団全体の問題となっていると主張している。

さらに著者は興味深い調査をおこなっている。すなわち、質問者が回答者と同じ宗派かどうかによって、回答者の政治的見解が異なるかを調査している。結果は、宗派が異なると回答者は質問者の宗派に適合する意見を表明することが明らかになった。すなわち、スンナ派の質問者に対してシーア派の回答者はより政府への支持を表明し、シーア派の質問者に対してスンナ派の回答者は政府への不満を表明する。著者はこの結果を、質問者との明確な対立を避けるためであり、本当の政治的な選好を隠してしまう傾向にあると説明している。

以上のような内容を総括して、著者は以下のような結論を出している——(1)分配所得などの経済的利益が、資源に富む体制において国民の政治的な無関心に貢献するという推測は成立しない。(2)一方で公共部門における雇用などの「報酬」は、体制の支持増大に貢献する。

本書の最大の学術的貢献は、実地調査で得られたデータと、それにより証明された集団内部における差異の明確化である。著者自身が指摘しているように、データの量的な問題は存在するものの、調査が政治的に困難であることを考慮すると、このような調査を実施できた意義は大きい。バハレーンのシーア派やスンナ派の人口に関する調査が公表されたのは、1941年の政府による調査が最後であった。著者による調査結果でもとりわけ、シーア派の中でも学歴により公共部門への就業率が上がるというデータが得られたことは特筆に値する。このデータは様々な研究に応用しうる。たとえば、バハレーンには4つのシーア派政党があるが、そのうちの1つだけがスンナ派の与党系党派に属している。そのような親政権的なシーア派政党の存在は、これまでの宗派対立に関する議論では説明しえない。今回の調査でシーア派の中にも社会的な上層に属する者がいることがわかり、シーア派の一部の親政権的な立場を説明しうるようになったと評価できる。従来の宗派的な二項対立に加えて、新たな論点が提示されたと言える。

実地で得られたデータの重要性に加え、レント収入の分配よりも政治的制限にこそ反政府運動の原因がある、という著者の主張は傾聴に値する。そうであれば、政治的制限がGCC諸国に共通している以上、本書のバハレーン研究もGCC諸国全体に寄与しうることになる。

その一方で、カタルを中心として湾岸域内の国際関係を研究している評者としては、外部アクターの影響についても留意を促したい。バハレーンのシーア派はイラン革命以降、イランからの影響を受けてきた。このことは、バハレーンで誕生したシーア派武装組織がイランの指導下にあった事や、2018年にバハレーンで起きたシーア派によるテロがイランとの結びつきを指摘されている事からも明らかと思われる。本書が調査・分析したような国内的要因に加えて、外的な要因をも合わせることで、GCC諸国における集団間の対立と政治的な動員についてより精密な考察が可能となることを期待したい。

(吉田 智聡 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)